

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-O	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	14,883,553			13,349,265	実質収支比率		
市町村名	白石町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	14,415,624	12,733,252	経常収支比率	93.2	91.0	(97.5)	(95.0)
					首都	×	歳入歳出差引	467,929	616,013	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	31,422	206,893	標準財政規模	7,874,401	7,984,894		
						×	実質収支	436,507	409,120	財政力指数	0.33	0.34		
人口	27年国調(人)	23,941	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	27,388	130,867	公債費負担比率	16.6	16.6		
	22年国調(人)	25,607			過疎	○	積立金	496,926	316,131	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	23,613	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	546,000	354,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	23,472	第1次	3,606	4,010	指数表選定	○	実質単年度収支	-21,686	92,998	実質公債費比率	7.5	6.9	
	29.01.01(人)	24,010		第2次	28.3	29.7			基準財政収入額	2,234,219	2,185,985	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	23,875	2,411		2,584			基準財政需要額	6,672,981	6,626,743				
	増減率(%)	-1.7	第3次	18.9	19.1			標準税収入額等	2,806,804	2,744,914				
	うち日本人(%)	-1.7		6,735	6,917			経常経費充当一般財源等	7,350,401	7,317,934				
	面積(km ²)	99.56	52.8	51.2			歳入一般財源等	9,525,162	9,431,865					
人口密度(人/km ²)	240													
世帯数(世帯)	7,253													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,528,673	13,403,261			
	市区町村長	1	7,760	一般職員等(※6)	一般職員	248	815,672	3,289	うち公的資金	12,328,571	12,841,824			
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,305,450	1,376,591			
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員	9	27,630	3,070	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,280		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	385,000	385,000			
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,454,850	2,503,924			
	議会議員	14	2,550		合計	250	824,316	3,297	積立金現在高	2,098,441	2,173,831			
						ラスパイレシ指数		97.6		減債基金	4,593,688	3,999,061		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
		(2) 白石町国民健康保険特別会計		(4) 白石町水道事業会計		(5) 白石町農業集落排水特別会計		(7) 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)		(17) 財団法人文化振興財団				
		(3) 白石町後期高齢者医療特別会計				(6) 白石町特定環境保全公共下水道特別会計		(8) 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)		(18) 株式会社只江川スポーツパーク				
								(9) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)						
								(10) 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)						
								(11) 佐賀県西部広域環境組合						
								(12) 杵東地区衛生処理場組合						
								(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(15) 佐賀県西部広域水道企業団						
								(16) 西佐賀水道企業団						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,193,989	14.7	2,193,989	29.1	普通税	2,193,989	100.0
地方譲与税	146,400	1.0	146,400	1.9	法定普通税	2,193,989	100.0
利子割交付金	4,819	0.0	4,819	0.1	市町村民税	931,204	42.4
配当割交付金	7,461	0.1	7,461	0.1	個人均等割	39,138	1.8
株式等譲渡所得割交付金	7,561	0.1	7,561	0.1	所得割	823,348	37.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	36,109	1.6
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	32,609	1.5
地方消費税交付金	393,088	2.6	393,088	5.2	固定資産税	994,934	45.3
ゴルフ場利用税交付金	1,333	0.0	1,333	0.0	うち純固定資産税	994,382	45.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,445	4.3
自動車取得税交付金	33,046	0.2	33,046	0.4	市町村たばこ税	173,406	7.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	8,601	0.1	8,601	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	5,176,743	34.8	4,721,048	62.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	4,721,048	31.7	4,721,048	62.6	目的税	-	-
特別交付税	455,695	3.1	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	7,973,041	53.6	7,517,346	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,161	0.0	6,161	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	254,684	1.7	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	197,007	1.3	11,466	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	53,226	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,007,932	6.8	-	-	合計	2,193,989	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,165,860	7.8	-	-			
財産収入	58,389	0.4	4,988	0.1			
寄附金	396,188	2.7	-	-			
繰入金	1,407,471	9.5	-	-			
繰越金	616,012	4.1	-	-			
諸収入	167,882	1.1	109	0.0			
地方債	1,579,700	10.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	346,000	2.3	-	-			
歳入合計	14,883,553	100.0	7,540,070	100.0			

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率 (%)	合計	99.0	97.4
	市町村民税	99.0	98.1
	純固定資産税	98.9	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,781,018	実質収支	112,604
下水道	353,575	再差引収支	-76,764
上水道	94,808	加入世帯数(世帯)	3,319
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,496
交通	-	被保険者	114
国民健康保険	379,903	1人当り	193
その他	952,732	保険税(料)収入額	388
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	119,013	0.8	-	119,013
総務費	3,193,559	22.2	5,516	1,825,818
民生費	3,852,930	26.7	5,294	2,120,069
衛生費	800,400	5.6	37,723	659,387
労働費	2,095	0.0	-	95
農林水産業費	1,875,591	13.0	773,302	948,640
商工費	128,841	0.9	4,319	69,086
土木費	843,139	5.8	507,356	399,467
消防費	588,430	4.1	114,040	459,622
教育費	1,416,868	9.8	403,562	892,045
災害復旧費	2,839	0.0	-	2,839
公債費	1,591,919	11.0	-	1,579,152
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,415,624	100.0	1,851,112	9,075,233

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,751,280	39.9	4,245,677	4,234,568	53.7
人件費	2,293,699	15.9	2,127,239	2,116,176	26.8
うち職員給	1,466,673	10.2	1,315,293	-	-
扶助費	1,865,662	12.9	539,286	539,240	6.8
公債費	1,591,919	11.0	1,579,152	1,579,152	20.0
元利償還金	1,591,806	11.0	1,579,039	1,579,039	20.0
内訳	1,454,288	10.1	1,441,521	1,441,521	18.3
うち元金	137,518	1.0	137,518	137,518	1.7
うち利子	113	0.0	113	113	0.0
一時借入金利子	6,810,393	47.2	4,454,578	3,115,833	39.5
その他の経費	1,721,024	11.9	1,142,546	954,132	12.1
物件費	45,991	0.3	38,293	36,441	0.5
維持補修費	1,426,424	9.9	1,058,664	824,902	10.5
補助費等	610,538	4.2	604,954	499,447	6.3
うち一部事務組合負担金	1,686,210	11.7	1,482,088	1,287,653	16.3
繰入金	1,866,039	12.9	720,282	-	-
積立金	64,705	0.4	12,705	12,705	0.2
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,853,951	12.9	374,978	-	-
うち人件費	45,592	0.3	45,592	-	-
普通建設事業費	1,851,112	12.8	372,139	-	-
うち補助	791,486	5.5	121,494	-	-
うち単独	962,196	6.7	212,765	-	-
災害復旧事業費	2,839	0.0	2,839	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,415,624	100.0	9,075,233	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 佐賀県白石町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,884	14,416	468	437	1,407	13,529	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

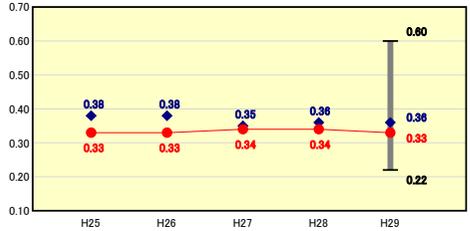
佐賀県白石町

人口	23,613人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,472人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	99.56km ²	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	14,883,553千円	将来負担比率	15.8%
歳出総額	14,415,024千円	市町村類型	H25 V-O H26 V-O H27 V-O
実質収支	436,507千円	(年度毎)	H28 V-O H29 V-O
標準財政規模	7,874,401千円		
地方債現在高	13,528,673千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

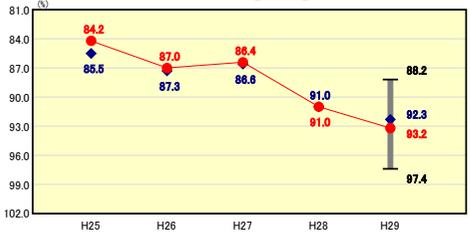
財政力



財政力指数の分析欄

第1次産業が主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税が少ないことが、類似団体、全国平均及び県平均と比較して下回っている要因である。
 今後も、企業進出の予定等はなく数値の改善は見込めないものの、収納率の強化や人口流出抑制により自主財源の確保に努め、事業の取捨選択、事務事業の見直し等の行財政改革により財政健全化を図る。

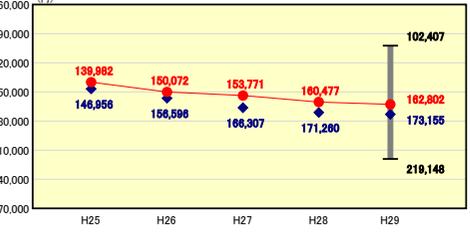
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分子となる経常経費充当一般財源が、補助費等及び公債費の増加により増加したこと、また分母となる経常一般財源等が、合併算定替の連減による普通地方交付税の減少により減少したため、前年度より2.2ポイント悪化した。
 扶助費の増加は今後も見込まれ、経常一般財源等の減少も予想されることから、人件費の圧縮や経常経費の削減に努める。

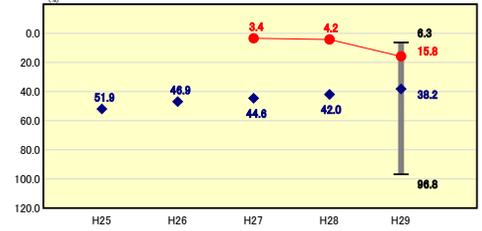
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は前年度より減少したものの、物件費がふるさと納税(寄附)者に対する町特産品の配送委託料の増加に伴い増加したため、前年度より2,325円増加した。類似団体平均よりは低い数値だが、全国平均及び県平均と比較すると高い状況にある。

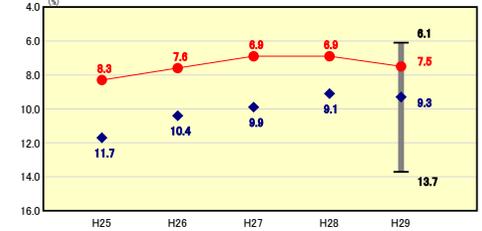
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

下水道事業の進捗に伴い、下水道会計での借入金が増加したことで、一般会計からの繰出しが増加したこと、また基金取崩しが増加したことで充当可能基金が減少したため、前年度より11.6ポイント上昇した。
 今後は大規模な建設事業や平成31年度に国営筑後川下流白土地改良事業の繰上償還を行う予定のため、起債や基金取崩しを行うこととしていることから、比率は上昇する見込みである。

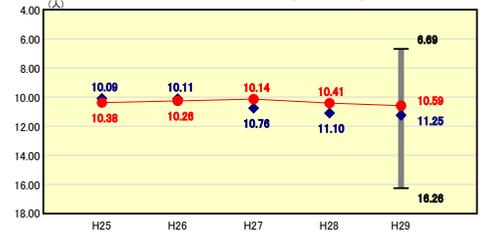
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

町の方針として、地方債借入額の抑制に取り組んできたことから、平成28年度まで比率は改善傾向であったが、平成29年度においては公債費の増加による償還額の増加や、下水道会計での借入金が増加したことで、一般会計からの繰出しが増加したため0.6ポイント上昇した。
 今後は大規模な建設事業や平成31年度に国営筑後川下流白土地改良事業の繰上償還を行う予定のため、その元利償還金が大きく増加し、比率は今後も上昇する見込みである。

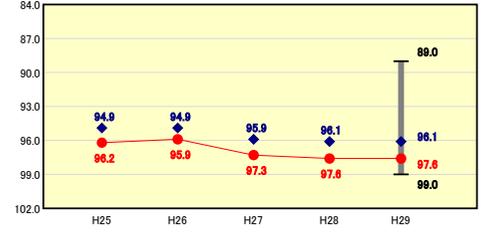
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度より0.18ポイント上昇した。
 定員適正化計画に伴い、職員数の削減は進んでいるものの、町の人口の減少率が大きく、効果が表れにくい。
 引き続き、計画に基づき職員数の削減を進めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

職員構成の変動等があったが、類似団体平均及び全国平均と比較しても高い状況にあるため、より一層の給与の適正化に努める。
 ※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年度調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用されている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県白石町

経常収支比率の分析

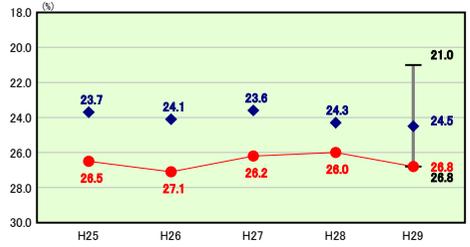
人口	23,613	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,472	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	99.56	km ²	実収公債費比率	7.5	%
歳入総額	14,883,553	千円	将来負担比率	15.8	%
歳出総額	14,415,624	千円	市町村類型	H25 V-O H26 V-O H27 V-O	
実収収支	436,507	千円	(年度毎)	H28 V-O H29 V-O	
標準財政規模	7,874,401	千円			
地方債現在高	13,528,673	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

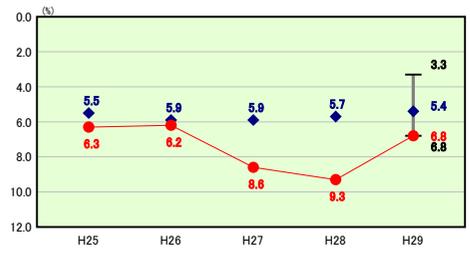
類似団体内順位 5/5 全国平均 25.6 佐賀県平均 23.4



人件費の分析欄
 前年度より0.8ポイント上昇しており、類似団体、全国平均及び県平均と比較して高い状況が続いている。
 定員適正化計画に基づき、職員数の削減は進んでいるものの、他団体よりも多い状況である。今後も職員数の適正化に努めていく。

扶助費

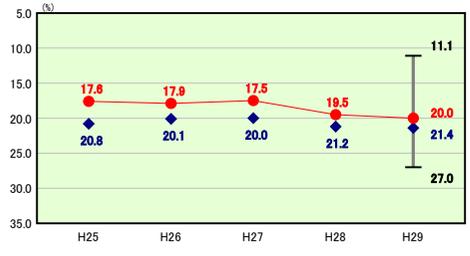
類似団体内順位 5/5 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
 前年度より2.5ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っており、公設民営保育園(6園)の運営費委託料や障害福祉費の増加等が要因として挙げられる。
 今後も、子育て施策や障害福祉費の増加が予想される。

公債費

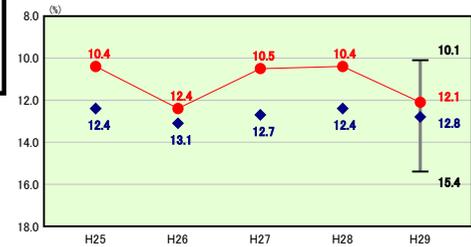
類似団体内順位 3/5 全国平均 16.9 佐賀県平均 17.6



公債費の分析欄
 大規模な建設事業や合併特別債による借入金を主な原資とした振興基金積立により前年度より0.5ポイント上昇した。類似団体平均を下回っているが、全国及び県平均を上回っている。
 今後も大規模な建設事業に加え、平成31年度に国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還のために多額の起債を行う予定であることから、今後も数値の上昇が見込まれる。

物件費

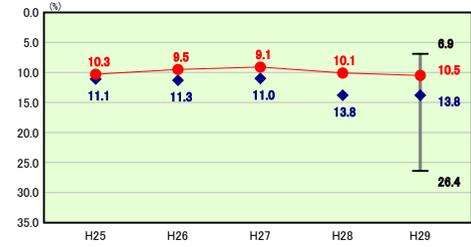
類似団体内順位 2/5 全国平均 14.5 佐賀県平均 13.1



物件費の分析欄
 類似団体及び全国平均を下回っているが、前年度より1.7ポイント上昇しており、ふるさと納税(寄附)者に対する町特産品の配送委託料の増加等が要因として挙げられる。
 今後もふるさと納税に関する費用の増加が見込まれる。

補助費等

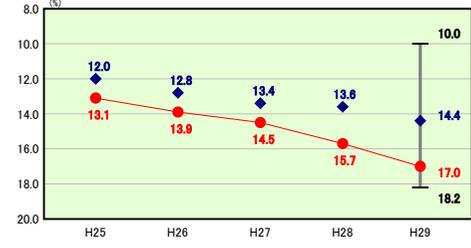
類似団体内順位 3/5 全国平均 10.1 佐賀県平均 11.0



補助費等の分析欄
 横ばいの状況が続いている。
 消防やごみ処理といった一部事務組合への負担金等は今後も同規模の負担が続いていく見込みであるが、し尿処理施設及び葬祭公園建設のための負担金が大きく増加する見込みである。

その他

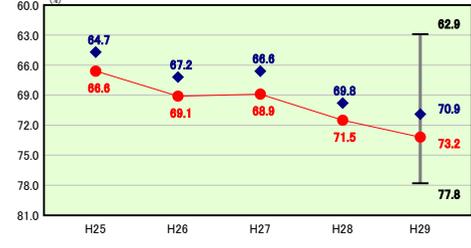
類似団体内順位 3/5 全国平均 13.3 佐賀県平均 14.8



その他の分析欄
 前年度より1.3ポイント増加し、類似団体、全国及び県平均を上回っている。介護保険や下水道事業への繰上金が増加傾向にあることが要因である。
 介護保険給付費の増加、下水道事業の起債償還額も増加していくことから、繰上金は今後も増加する見込みである。

公債費以外

類似団体内順位 3/5 全国平均 75.9 佐賀県平均 73.7



公債費以外の分析欄
 前年度より1.7ポイント増加し、類似団体内では平均を上回っている。
 今後も、介護保険、障害福祉等の社会保障費をはじめ、下水道事業への繰上金等の増加が見込まれるが、人件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県白石町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,293,699	97,137	97,484	▲ 0.4
賃金 (物件費)	203,712	8,627	7,509	▲ 14.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	287,318	12,168	10,165	▲ 19.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,857	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,887	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,592	1,931	1,995	▲ 3.2
▲退職金	▲ 262,063	▲ 11,098	▲ 9,742	▲ 13.9
合計	2,568,258	108,765	113,155	▲ 3.9

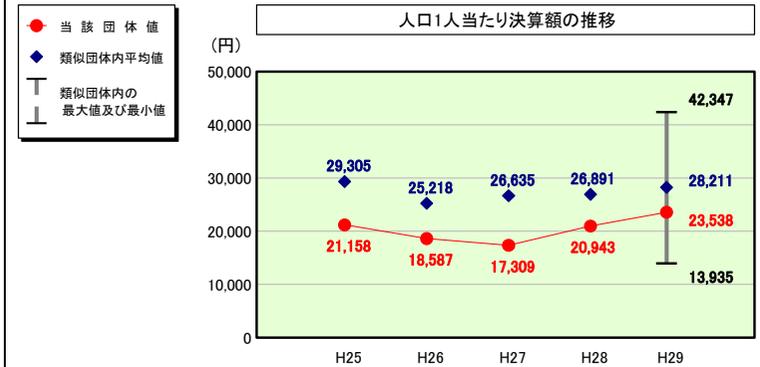
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.59	11.25	▲ 0.66
ラスパイレス指数	97.6	96.1	▲ 1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

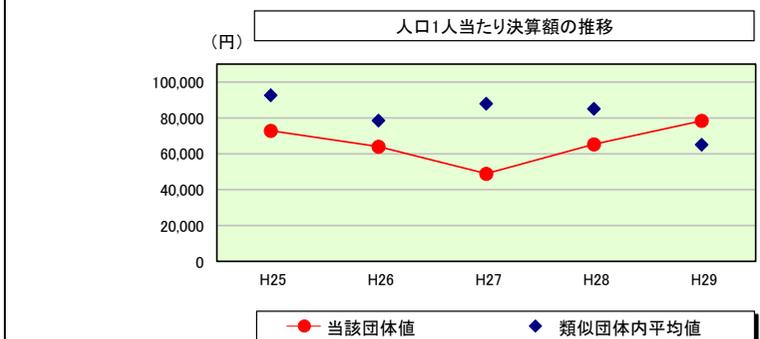


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,591,806	67,412	80,062	▲ 15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	381,296	16,148	20,855	▲ 22.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,075	1,485	2,241	▲ 33.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,892	673	1,605	▲ 58.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	113	5	7	▲ 28.6
▲特定財源の額	▲ 12,767	▲ 541	▲ 2,938	▲ 81.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,455,619	▲ 61,645	▲ 73,622	▲ 16.3
合計	555,796	23,538	28,211	▲ 16.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	1,832,003	72,887	▲ 23.8	92,698	15.0	▲ 38.8
うち単独分	566,766	22,549	▲ 9.1	45,144	23.2	▲ 32.3
H26	1,585,120	64,056	▲ 12.1	78,556	▲ 15.3	▲ 3.2
うち単独分	458,403	18,524	▲ 17.9	40,810	▲ 9.6	▲ 8.3
H27	1,191,824	48,915	▲ 23.6	87,924	11.9	▲ 35.5
うち単独分	424,824	17,436	▲ 5.9	43,482	6.5	▲ 12.4
H28	1,568,391	65,322	33.5	85,078	▲ 3.2	▲ 36.7
うち単独分	683,162	28,453	63.2	45,315	4.2	59.0
H29	1,851,112	78,394	20.0	65,052	▲ 23.5	43.5
うち単独分	962,196	40,749	43.2	37,035	▲ 18.3	61.5
過去5年間平均	1,605,690	65,915	▲ 1.2	81,862	▲ 3.0	1.8
うち単独分	619,070	25,542	14.7	42,357	1.2	13.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

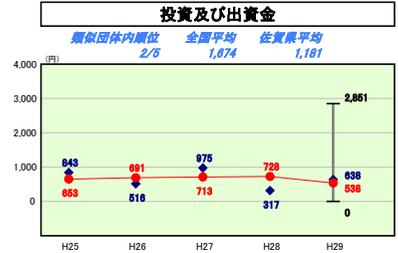
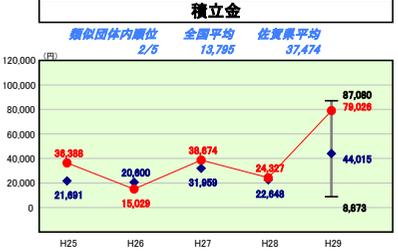
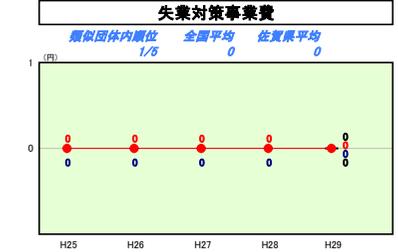
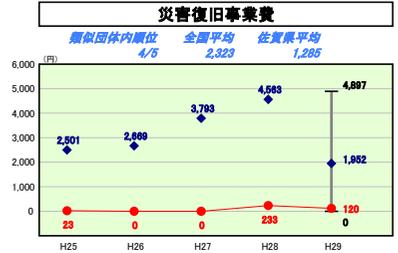
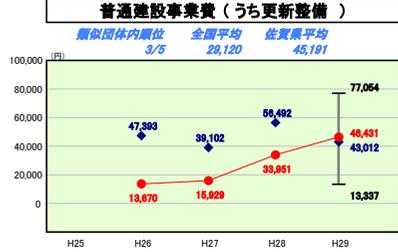
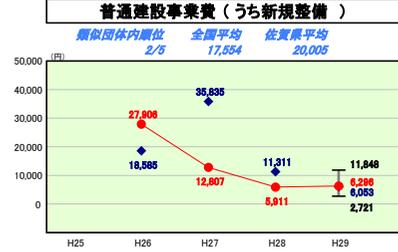
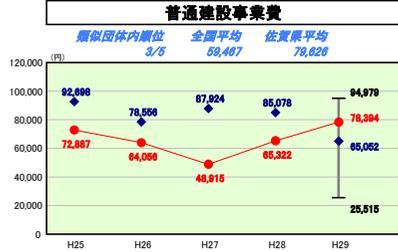
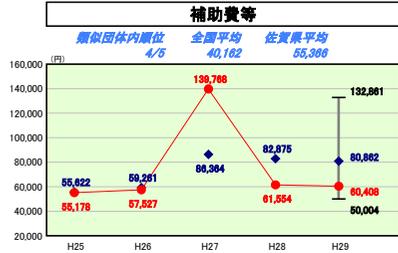
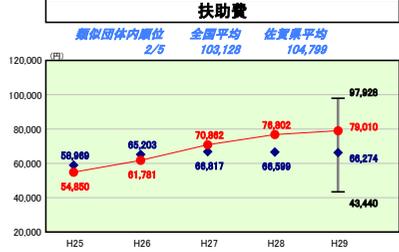
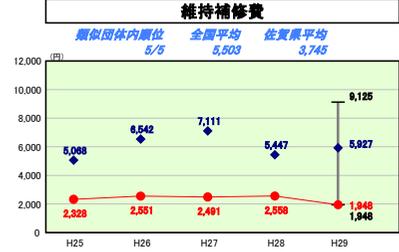
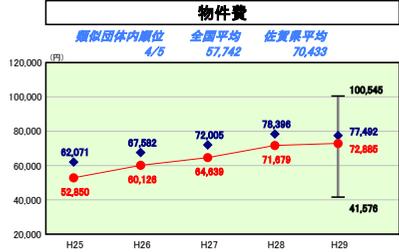
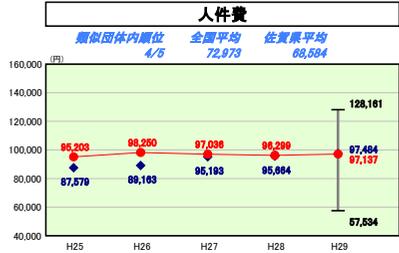
平成29年度

佐賀県白石町

人口	23,013 人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	23,472 人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	99.56 ｾﾝﾄﾈｰ	実収実費比率	7.5	%
歳入総額	14,883,553 千円	将来負担比率	15.8	%
歳出総額	14,415,624 千円	市町村類型	H25 V-O H26 V-O H27 V-O	
実収収支	468,000 千円	(年度毎)	H28 V-O H29 V-O	
標準財政規模	7,874,401 千円			
地方債現在高	13,528,673 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

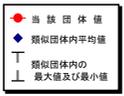
歳出決算額は、住民一人当たり610,495円となっている。
 主な構成項目のうち、扶助費が住民一人当たり79,010円となっており、年々増加傾向にある。この要因としては、子育て施策の充実や障害福祉費の増加により歳出が大きくなっているためである。補助費等は住民一人当たり60,408円となっており、前年とほぼ同額となっているが、平成31年度に国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還を行う予定としており、該当年度に再び増加する見込みである。
 普通建設事業費は住民一人当たり78,394円となっており、前年度と比較して20.0%増となっている。主な要因として、子どもの学習環境改善事業(小・中学校空調整備)を行ったことが挙げられる。今後、継続して行っている農道等の施設整備、漁港整備等、大規模な建設事業が続くため増加が見込まれる。
 積立金について、平成29年度はふるさと寄附金が増加したことにより、ふるさと基金への積立が増加したことと、公共施設整備基金及び振興基金の積立も行ったため、大幅に伸びた。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

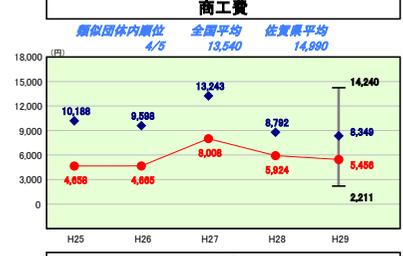
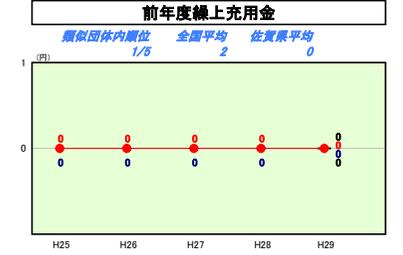
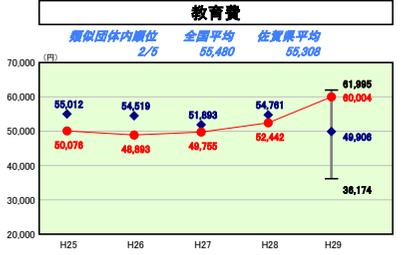
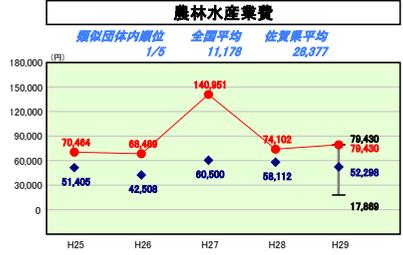
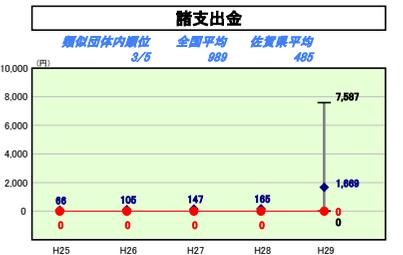
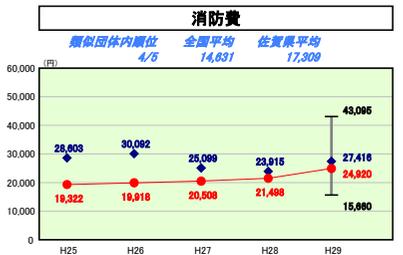
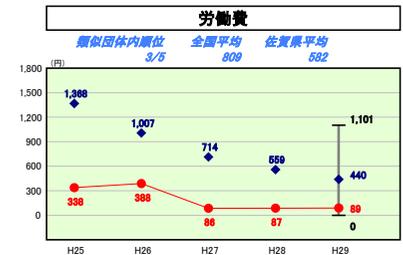
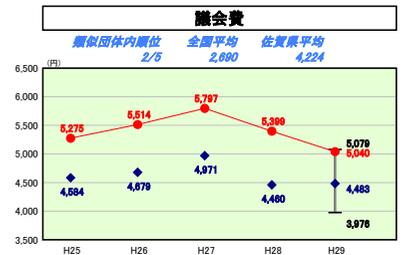
平成29年度

佐賀県白石町

人口	23,013人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	23,472人(※0.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%			
世帯	99,566世帯	実収公債費比率	7.5	%			
歳入総額	14,883,553千円	実収負担比率	15.8	%			
歳出総額	14,415,624千円	市町村類型	H25 V-O	H26 V-O	H27 V-O	H28 V-O	H29 V-O
実収収支	468,000千円	(年度毎)	H25 V-O	H26 V-O	H27 V-O	H28 V-O	H29 V-O
標準財政規模	7,874,401千円						
地方債現在高	13,528,673千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

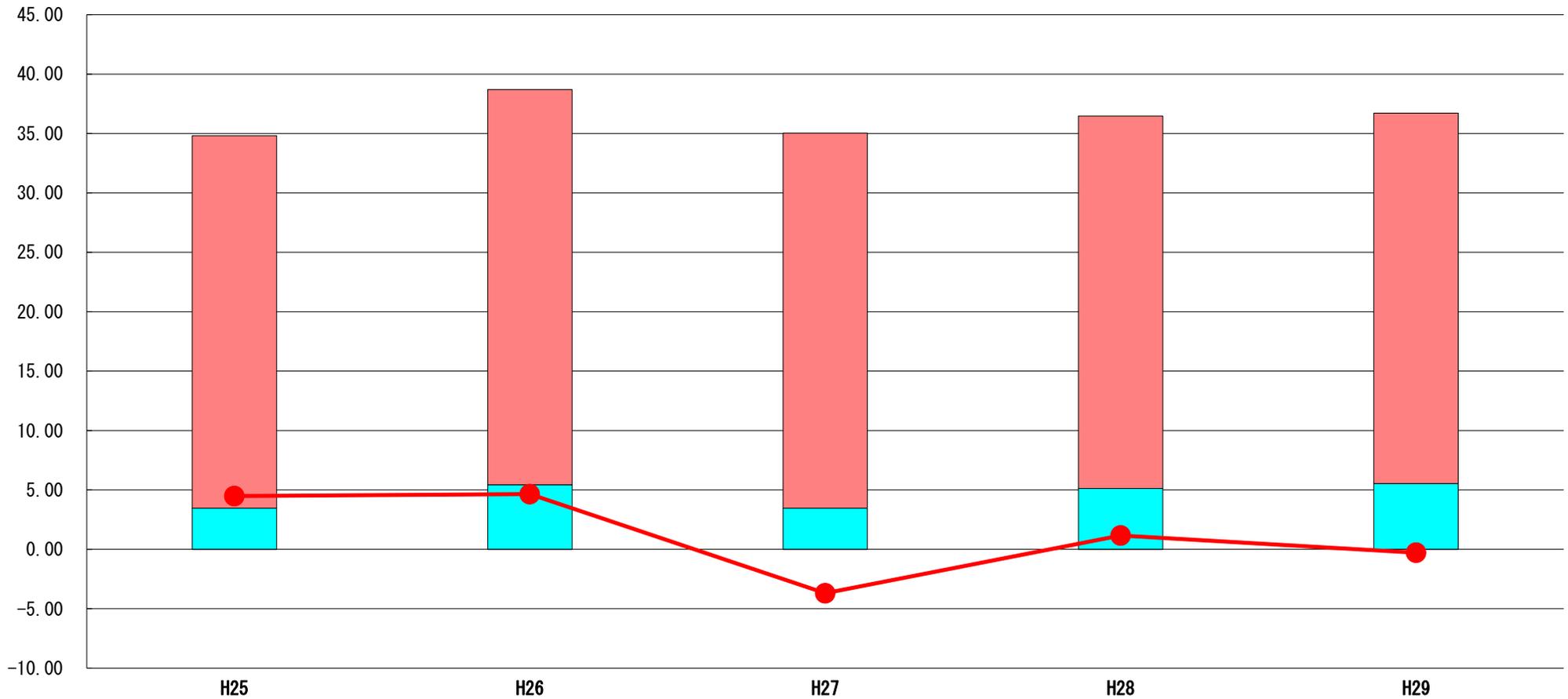
歳出決算総額は、住民一人当たり610,495円となっている。
 農林水産業費は住民一人当たり79,430円となっており、前年とほぼ同額となっているが、平成31年度に国営筑後川下流白土地改良事業の繰上償還を行う予定としており、該当年度に再び増加する見込みである。平成29年度においては類似団体内では住民一人当たりコストが最も高くなっており、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。
 総務費は住民一人当たり135,246円となっており、前年度と比較すると71.1%増となっている。主な要因として、ふるさと納税(寄附)者に対する町特産品の配送委託料等の増加や、公共施設整備基金及び振興基金の積立が増加したことが挙げられる。
 教育費は住民一人当たり60,004円となっており、前年度と比較すると14.4%増となっている。主な要因として、子どもの学習環境改善事業(小・中学校空調整備)を行ったことが挙げられる。
 議会費は住民一人当たり5,040円となっており、前年度と比較すると6.6%減となっている。しかし、類似団体内では住民一人当たりコストが依然として高い状況である。平成28年度の改選から議員定数が18名から2名減の16名となり、今後も経費の圧縮に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		31.36	33.27	31.57	31.36	31.18
 実質収支額		3.46	5.43	3.46	5.12	5.54
 実質単年度収支		4.49	4.65	▲ 3.69	1.16	▲ 0.28

分析欄

平成29年度は財政調整基金の積立額より取崩額の方が大きくなっており、実質収支は黒字であるものの、実質単年度収支は赤字となった。財政調整基金残高の比率も0.18ポイント減少しており、平成27年度から3年連続で減少している。

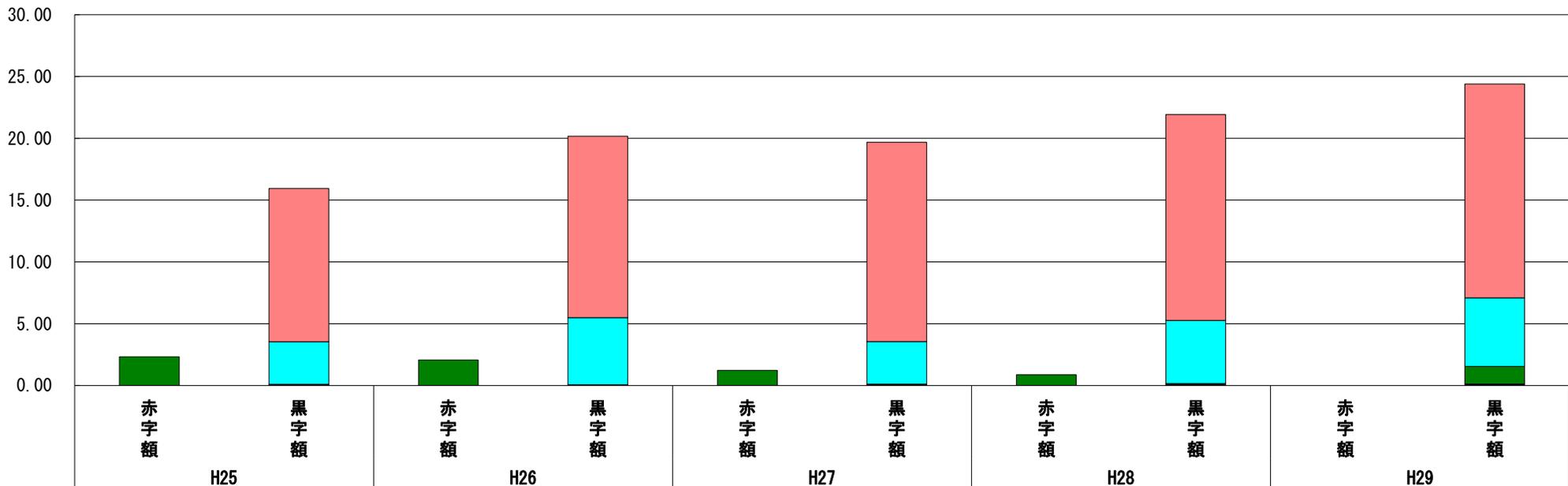
今後、一部事務組合の負担金や扶助費、下水道事業における歳出の増加が続くことが予想される。しかし、平成27年度から普通交付税の合併算定替減が始まったこともあり、歳入の増加が見込めない中で歳出を抑える努力が必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

佐賀県白石町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
白石町水道事業会計	12.40	14.68	16.11	16.65	17.31
一般会計	3.45	5.42	3.45	5.12	5.54
白石町国民健康保険特別会計	▲ 2.32	▲ 2.07	▲ 1.23	▲ 0.87	1.43
白石町農業集落排水特別会計	0.05	0.02	0.05	0.07	0.06
白石町特定環境保全公共下水道特別会計	0.04	0.05	0.05	0.07	0.04
白石町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いていたが、平成30年度からその運営が広域化となるため、平成29年度に一般会計からの繰入れにより赤字を解消している。しかし、保険給付費は今後も増加傾向にあることから、健診や健康づくりの推進に努める。

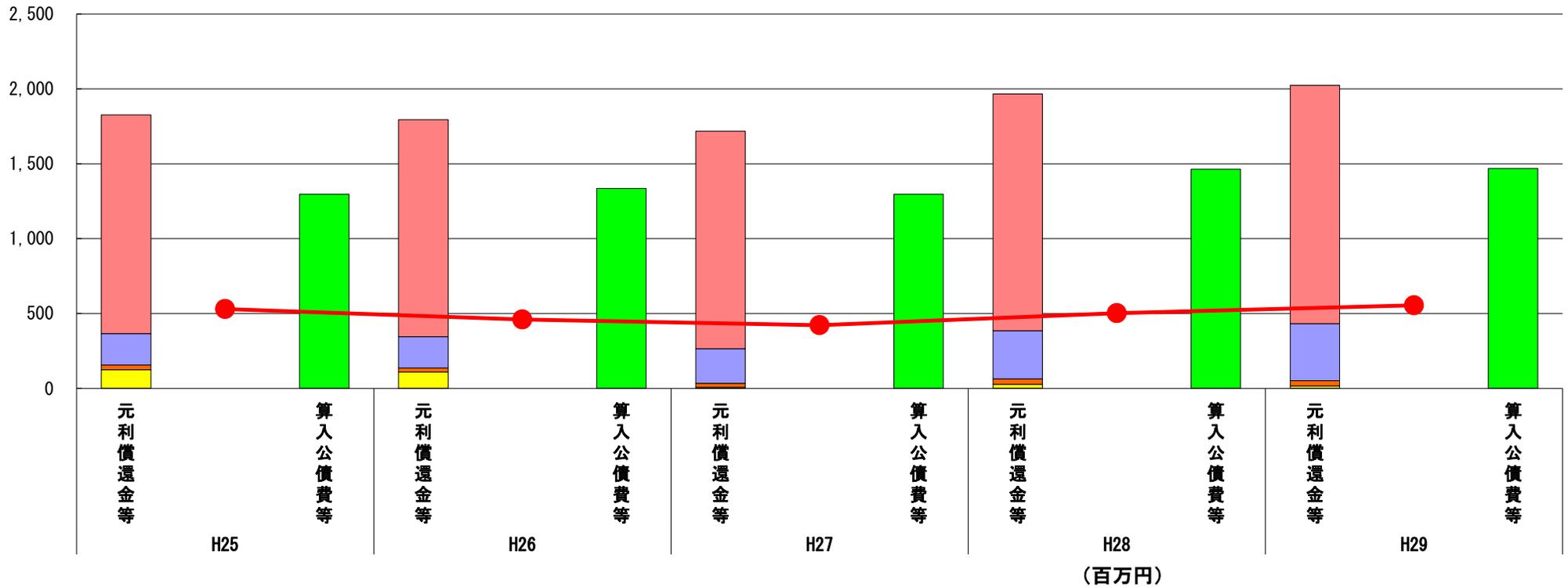
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県白石町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,460	1,450	1,453	1,581	1,592
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		210	208	231	321	381
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	28	27	36	35
	債務負担行為に基づく支出額		124	109	7	28	16
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,296	1,335	1,296	1,464	1,469
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		530	460	422	502	555

分析欄

大規模な建設事業等により、平成29年度の元利償還金が増加した。また、下水道事業の進捗に伴い起債償還額等が増加していることで、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加した。これに伴い、算入公債費等も増加している。

今後は大規模な建設事業や平成31年度には国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還のため多額の起債を予定していることから、実質公債費比率は今後増加していくと見込まれる。

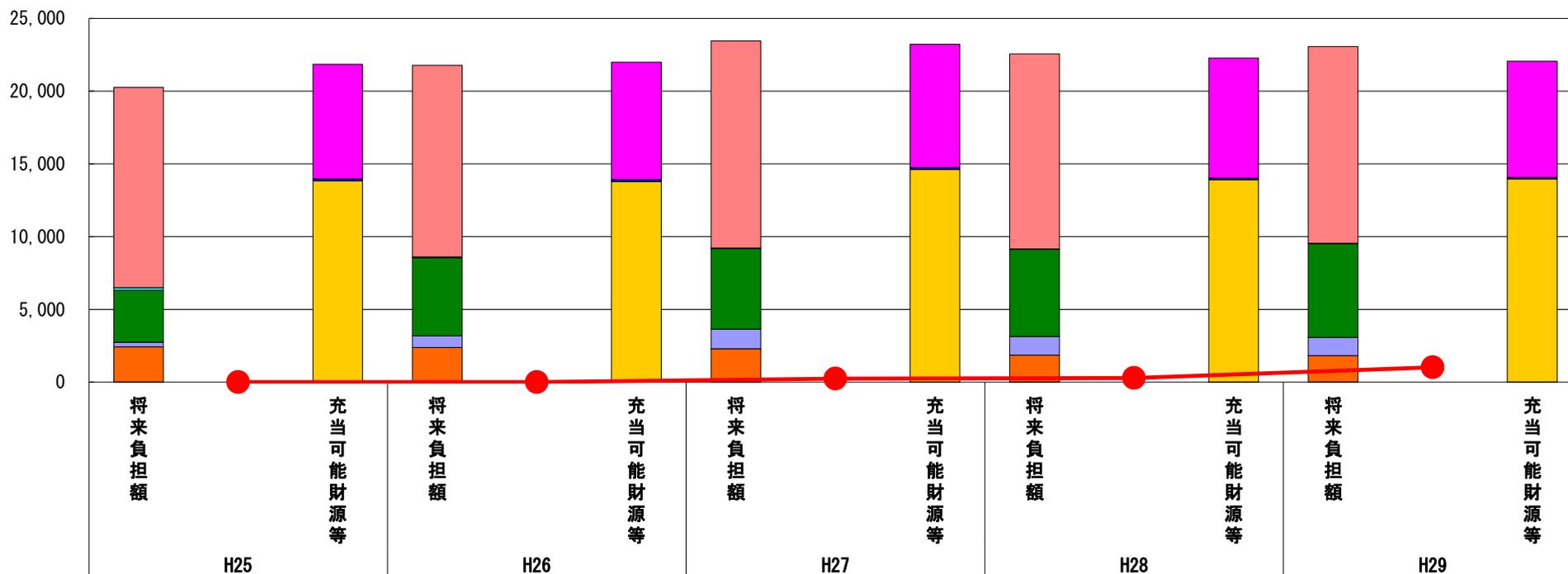
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県白石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,758	13,168	14,236	13,403	13,529
	債務負担行為に基づく支出予定額		190	50	32	19	9
	公営企業債等繰入見込額		3,569	5,381	5,544	6,002	6,463
	組合等負担等見込額		319	790	1,342	1,280	1,246
	退職手当負担見込額		2,419	2,385	2,298	1,854	1,823
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,865	8,063	8,474	8,249	7,982
	充当可能特定歳入		149	136	123	110	98
	基準財政需要額算入見込額		13,826	13,790	14,620	13,919	13,975
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,585	▲ 215	236	280	1,015

分析欄

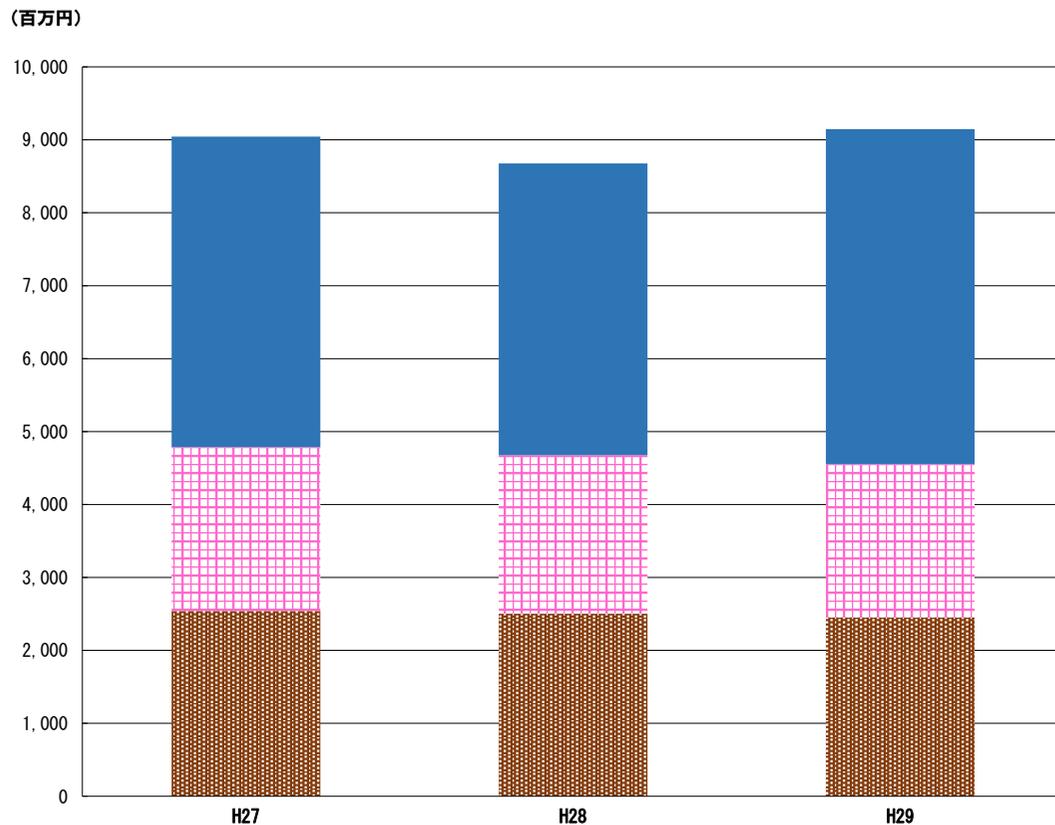
将来負担額において、一般会計等に係る地方債の現在高は、大規模な建設事業や合併特例債による借入金を主な原資とした振興基金積立のため増加した。また、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の進捗に伴い起債償還額等が増加していることから、増加傾向にある。

充当可能財源等においては、大規模な建設事業により充当可能基金が減少し、地方債借入額の増加等に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加した。

将来負担額が増加し、充当可能財源等が減少したため、将来負担比率は前年度同様プラスとなった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,542	2,504	2,455
減債基金		2,246	2,174	2,098
其他特定目的基金		4,257	3,999	4,594
振興基金		1,000	860	1,600
公共施設整備基金		1,541	1,364	1,263
ふるさと基金		537	646	648
地域福祉基金		539	539	539
公共施設維持管理基金		499	464	430
基金残高合計		9,045	8,677	9,147

平成29年度

佐賀県白石町

基金全体

(増減理由)

- 普通交付税合併算定替の遞減等により不足する財源の補てんとして財政調整基金を546百万円、道路改築修繕及び小中学校施設改修・空調整備に充てるため公共施設整備基金を269百万円を取り崩した。一方、合併特例債を主な原資として振興基金に800百万円を積み立てたこと等により、基金全体としては470百万円の増となった。

(今後の方針)

- 各基金の保有額は、緊急的な財政出動への対応、町民への還元の必要性、基金の目的に従い適切な額を確保する。
- 歳入超過時の積立て優先順を公共施設整備基金、財政調整積立基金、減債基金とする。

財政調整基金

(増減理由)

- 普通交付税合併算定替の特例措置が遞減期であり、歳入の補てん財源としたことによる減少。

(今後の方針)

- 近隣市町の状況及び緊急的な財政出動を勘案し、各年度末の基金額は標準財政規模の25% (2,000百万円) 以上を目標とする。

減債基金

(増減理由)

- 一般会計分
 - 平成27年度国営筑後川下流白土地改良事業償還金を過剰償で繰上償還しており、それに係る償還金の3割に充てたことによる減少。
- 農業集落排水特別会計分及び特定環境保全公共下水道特別会計分
 - 県から交付された交付金を原資としており、県要綱に基づき取り崩し、償還金に充てたことによる減少。

(今後の方針)

- 一般会計分
 - 国営筑後川下流白土地改良事業償還金など大型の起債の償還金の一部に充てる。
 - 急激な財政状況悪化に対応するため、上記差引後の基金目標額を400百万円以上とする。
- 農業集落排水特別会計分及び特定環境保全公共下水道特別会計分
 - 県要綱に基づき取り崩しとする。なお、平成31年度以降は下水道事業会計設置に伴い、平成31年度以降は下水道事業会計で管理する。

其他特定目的基金

(基金の使途)

- 振興基金：合併特例債による借入金を主な原資とし、新町まちづくり計画に位置付けられる地域住民の連帯の強化及び地域の振興を図る事業に充てる。
- 公共施設整備基金：公共施設の整備及び改修を促進する事業に充てる。
- ふるさと基金：ふるさと寄附金を主な原資とし、独創的、個性的な地域活性化事業に充てる。なお、平成28年1月～12月までの寄附金を基金に積み立て、寄附金の目的に応じて平成29年度事業へ充てる。

(増減理由)

- 振興基金：白石基盤整備事業の財源に60百万円を充てた一方、合併特例債及び一般財源で800百万円を積み立てたことによる増加。
- 公共施設整備基金：道路改築修繕及び小中学校施設改修・空調整備の財源に269百万円を充てた一方で、歳入超過分及び利子168百万円を積み立てたことによる差引減少。
- ふるさと基金：しろいし農業塾や小6・中3給食費無償化などの事業に393百万円を充てた一方で、ふるさと寄附金及び利子395百万円を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

- 振興基金：新町まちづくり計画に位置付けられる事業に充てることとし、充当は取り崩しの前年度末までに合併特例債の償還が完了した額以内とする。
- 公共施設整備基金：小中学校施設改修・社会体育施設等改修、町道・橋梁長寿命化整備等に対し、毎年度事業費の1/2 (100百万円) 程度を充てる。また、今後の施設老朽化対策のため毎年の積立目標を50百万円以上とする。
- 地域福祉基金：平成29年度に果実運用型から通常運用に変更し、今後の充当は基金の目的に応じ柔軟に対応する。